

毎月勤労統計調査結果の概要(令和7年1月分)

《事業所規模5人以上》

1 賃金の動き

令和7年1月分の常用労働者1人平均月間現金給与総額は247,493円となり、前月比で50.8%減、前年同月比で3.5%減であった。

このうち、きまって支給する給与額は239,029円となり、前月比で2.1%減、前年同月比で1.3%増であった。また、所定内給与額は224,095円となり、前月比で1.9%減、前年同月比で1.5%増であった。

なお、特別に支払われた給与は8,464円で、前年同月差で11,790円の減であった。

現金給与総額の実質賃金指数は81.9で、前年同月比で7.8%減であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)
現金給与総額	247,493	317,887	293,732	393,861	436,520	270,427	189,560	299,656	178,390	331,710	120,792	215,700	286,812	261,472	297,221	183,418
前月比(%)	-50.8	-37.7	-54.5	-64.8	-55.7	-49.4	-45.9	-54.3	-51.2	-61.2	-23.4	-39.0	-68.9	-44.0	-56.6	-49.3
前年同月比(%)	-3.5	12.7	8.8	3.5	6.6	-40.9	-12.7	5.1	46.9	-1.2	-8.0	15.1	-3.5	2.7	9.5	-11.6
きまって支給する給与	239,029	297,149	285,176	393,861	341,819	262,141	189,474	296,543	175,100	331,682	119,341	170,652	286,810	250,695	296,664	178,046
前月比(%)	-2.1	1.9	1.0	7.9	-3.0	-6.0	-0.2	4.1	5.8	-3.7	-6.6	-11.0	-0.7	-2.9	5.7	-16.9
前年同月比(%)	1.3	5.2	8.4	3.5	-10.5	-3.7	5.2	4.1	44.6	-1.3	-9.0	-8.2	-0.2	-1.1	11.1	-5.0
所定内給与	224,095	276,492	257,073	367,404	315,282	226,013	180,575	286,870	169,525	311,940	110,936	161,996	285,460	241,824	284,495	155,199
前月比(%)	-1.9	2.8	0.4	7.6	-2.4	-3.8	-0.3	3.2	4.1	-1.8	-7.1	-12.8	-0.6	-1.6	5.8	-19.7
前年同月比(%)	1.5	5.4	7.9	4.4	-12.7	-3.0	5.7	4.9	45.2	-0.4	-8.8	-9.9	0.1	1.1	10.5	-11.0
特別に支払われた給与	8,464	20,738	8,556	0	94,701	8,286	86	3,113	3,290	28	1,451	45,048	2	10,777	557	5,372
前月差(円)	-250,436	-198,163	-355,085	-755,166	-538,462	-247,324	-160,467	-367,015	-196,801	-511,166	-28,359	-116,986	-634,203	-198,420	-402,965	-142,652
前年同月差(円)	-11,790	20,738	1,846	0	67,152	-177,789	-36,930	2,805	3,146	28	1,350	43,364	-9,940	9,548	-3,749	-14,878

2 労働時間の動き

令和7年1月分の常用労働者1人平均月間総実労働時間数は129.9時間となり、前月比で6.3%減、前年同月比で1.7%減であった。

このうち、所定外労働時間は8.3時間となり、前月比で3.5%減、前年同月比で1.2%減であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)
総実労働時間	129.9	150.7	143.4	142.6	162.5	155.6	115.7	132.6	95.3	145.8	95.6	122.1	130.3	130.2	150.5	126.3
前月比(%)	-6.3	-5.9	-7.3	-1.0	5.9	-8.2	-6.7	-4.4	-5.8	-9.4	-8.8	-5.2	2.5	-5.0	1.8	-14.2
前年同月比(%)	-1.7	-1.9	2.3	0.8	9.9	-1.9	-2.6	-4.1	1.8	-0.4	-7.5	-7.0	1.2	-1.4	8.8	-4.9
所定内労働時間	121.6	141.2	131.7	134.8	151.5	137.2	111.4	128.2	90.7	132.6	88.9	115.8	118.4	124.8	142.0	116.7
前月比(%)	-6.5	-4.7	-7.2	-1.6	9.1	-6.6	-6.1	-3.8	-7.9	-9.8	-9.1	-6.1	0.7	-6.6	0.7	-14.3
前年同月比(%)	-1.7	-0.9	2.7	2.9	13.1	-0.4	-2.0	-2.6	-0.2	-0.7	-7.2	-8.0	0.8	-2.4	7.2	-6.8
所定外労働時間	8.3	9.5	11.7	7.8	11.0	18.4	4.3	4.4	4.6	13.2	6.7	6.3	11.9	5.4	8.5	9.6
前月比(%)	-3.5	-20.8	-7.9	9.9	-24.7	-18.6	-18.8	-20.0	69.9	-4.3	-5.6	14.5	25.2	50.0	19.7	-11.9
前年同月比(%)	-1.2	-15.2	-1.7	-25.7	-20.8	-11.1	-15.7	-32.2	64.0	2.3	-11.9	16.6	4.4	28.6	44.1	26.3
出勤日数	17.1	18.8	17.7	17.8	20.3	18.4	16.6	17.3	14.2	17.9	14.6	16.6	16.3	17.3	18.7	17.3
前月差(日)	-1.1	-1.1	-1.3	-0.3	2.2	-1.9	-0.8	-0.7	-0.2	-1.0	-1.5	-1.3	-0.1	-1.4	-0.7	-1.8
前年同月差(日)	-0.4	0.0	0.5	0.9	2.7	-0.8	-0.8	-0.5	-2.1	0.2	-1.0	-1.5	0.3	-0.7	0.6	-0.9

3 雇用の動き

令和7年1月分の推計労働者数は381,890人となり、前月比で0.5%減、前年同月比で1.7%増であった。

このうち、パートタイム労働者は108,782人で、常用労働者に占める割合は28.5%。

労働異動率は、入職率0.92%、離職率1.22%で、0.30ポイントの離職超過となった。

常用雇用指数(調査産業計)は101.2であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)
本調査実数(人)	381,890	28,262	58,097	1,386	4,860	19,393	68,890	10,015	4,301	10,129	30,639	9,071	27,793	82,565	2,392	23,910
前月比(%)	-0.5	-6.3	-0.5	-34.1	-0.4	-0.3	-0.4	1.8	0.2	13.4	-1.7	-1.3	-0.5	0.8	-0.1	0.5
前年同月比(%)	1.7	-5.1	0.7	-0.2	-2.0	-2.8	3.6	0.3	7.6	18.0	10.4	-1.6	1.2	2.1	-2.1	-3.3
常用労働者数(パート比率)	28.5	4.9	8.0	3.4	5.1	9.4	48.8	13.1	48.6	5.7	71.9	38.1	27.8	26.8	8.9	31.3
入職率(%)	0.92	0.16	1.18	0.00	0.41	0.52	0.43	2.02	3.08	0.20	1.31	0.76	0.02	1.28	0.46	2.06
離職率(%)	1.22	2.68	1.43	0.07	0.76	0.76	0.79	0.27	2.87	0.45	3.07	2.17	0.53	0.56	0.63	1.53

・入職(離職)率 = (調査期間中の増加(減少)常用労働者数/前調査期間末常用労働者数) × 100

毎月勤労統計調査結果の概要(令和7年1月分)

《事業所規模30人以上》

4 賃金の動き

令和7年1月分の常用労働者1人平均月間現金給与総額は279,551円となり、前月比で52.9%減、前年同月比で1.0%減であった。

このうち、きまって支給する給与額は270,343円となり、前月比で1.5%減、前年同月比で2.1%増であった。また、所定内給与額は252,352円となり、前月比で0.8%減、前年同月比で2.8%増であった。

なお、特別に支払われた給与は9,208円で、前年同月差で8,534円の減であった。

現金給与総額の実質賃金指数は80.2で、前年同月比で5.4%減であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
現金給与総額	279,551	334,094	307,142	411,920	510,104	293,518	215,149	338,480	×	378,287	137,619	205,973	321,867	301,666	286,672	158,190
前月比(%)	-52.9	-54.7	-57.2	-59.2	-56.4	-54.5	-49.9	-41.1	-	-61.1	-40.6	-42.2	-68.1	-38.7	-60.7	-36.3
前年同月比(%)	-1.0	2.0	6.3	8.2	21.6	-20.0	-23.7	28.9	-	14.5	-15.2	-0.6	-2.6	6.9	-1.2	-9.9
きまって支給する給与	270,343	334,094	300,160	411,920	380,563	283,312	214,963	331,681	×	378,287	136,155	204,605	321,864	285,429	285,655	150,235
前月比(%)	-1.5	-7.3	0.1	10.9	-4.5	-4.6	3.7	25.0	-	7.5	-15.4	-7.4	3.3	-1.4	-1.9	-19.9
前年同月比(%)	2.1	1.9	7.0	8.3	-9.2	4.3	5.8	26.3	-	14.5	-16.0	1.0	-2.5	1.1	-1.2	-12.5
所定内給与	252,352	299,199	267,920	375,195	347,914	240,785	205,770	323,471	×	357,442	127,123	197,754	320,083	273,760	272,949	140,113
前月比(%)	-0.8	-5.2	-1.0	10.8	-3.3	-3.4	4.4	23.4	-	13.0	-12.0	-8.9	3.4	-0.4	-2.7	-19.0
前年同月比(%)	2.8	-0.8	5.9	6.5	-11.3	3.8	8.2	27.1	-	19.4	-13.6	-0.8	-2.2	3.5	-2.3	-11.1
特別支給	9,208	0	6,982	0	129,541	10,206	186	6,799	×	0	1,464	1,368	3	16,237	1,017	7,955
前月差(円)	-309,639	-378,072	-411,046	-638,221	-643,490	-337,859	-222,159	-302,967	-	-621,506	-69,276	-134,083	-698,997	-186,937	-437,702	-52,486
前年同月差(円)	-8,534	0	-1,390	0	128,809	-85,095	-78,919	6,799	-	0	1,464	-3,170	-629	16,145	55	4,109

5 労働時間の動き

令和7年1月分の常用労働者1人平均月間総実労働時間数は135.8時間となり、前月比で5.5%減、前年同月比で0.8%減であった。

このうち、所定外労働時間は9.7時間となり、前月比で6.7%減、前年同月比で4.0%減であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
総実労働時間	135.8	153.7	145.2	138.9	154.0	155.1	124.9	132.8	×	146.1	99.1	133.2	132.2	139.7	149.3	110.5
前月比(%)	-5.5	-10.0	-6.1	-2.1	-1.3	-6.9	-2.5	3.5	-	-5.5	-15.2	-10.7	4.1	-3.9	0.0	-17.4
前年同月比(%)	-0.8	3.2	2.8	-1.8	3.9	-2.5	0.0	0.4	-	-1.0	-8.8	-7.8	-3.4	1.5	4.5	-14.2
所定内労働時間	126.1	139.7	132.3	132.4	140.7	135.4	120.5	127.8	×	129.4	91.3	124.2	117.3	134.5	140.8	103.6
前月比(%)	-5.4	-5.9	-6.2	-1.0	0.5	-5.9	-1.3	3.4	-	-5.3	-11.6	-12.0	2.8	-5.1	-1.3	-17.5
前年同月比(%)	-0.4	3.1	2.9	1.1	5.7	-1.6	0.9	0.5	-	-0.4	-5.1	-8.3	-2.7	0.8	3.5	-13.9
所定外労働時間	9.7	14.0	12.9	6.5	13.3	19.7	4.4	5.0	×	16.7	7.8	9.0	14.9	5.2	8.5	6.9
前月比(%)	-6.7	-36.9	-4.4	-19.8	-16.8	-13.5	-27.9	4.3	-	-7.3	-42.2	12.5	16.4	36.8	26.9	-16.9
前年同月比(%)	-4.0	4.6	3.3	-38.1	-11.3	-8.4	-20.0	0.0	-	-5.7	-37.1	0.0	-8.6	26.8	23.2	-18.8
出勤日	17.5	18.2	17.6	17.5	19.5	18.0	18.1	16.9	×	17.8	15.2	16.6	16.2	18.0	18.8	16.5
前月差(日)	-1.0	-1.9	-1.1	-0.2	1.3	-2.5	0.0	-0.5	-	0.1	-1.0	-1.7	0.2	-1.4	-0.5	-1.9
前年同月差(日)	-0.2	0.5	0.7	0.6	2.0	-1.7	0.1	-0.9	-	0.8	-1.3	-1.1	-0.1	-0.5	0.2	-1.4

6 雇用の動き

令和7年1月分の推計労働者数は211,345人となり、前月比で0.2%増、前年同月比で0.7%増であった。

このうち、パートタイム労働者は49,161人で、常用労働者に占める割合は23.3%。

労働異動率は、入職率1.21%、離職率1.15%で、0.06ポイントの入職超過となった。

常用雇用指数（調査産業計）は101.4であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
本調査期間末労働者数	211,345	7,329	46,877	713	3,419	12,994	24,978	3,750	×	5,692	11,217	3,397	19,079	53,164	1,309	16,100
前月比(%)	0.2	-14.3	1.7	-50.2	-0.5	-0.4	0.0	0.2	-	26.8	-0.9	-1.7	-0.1	1.0	-0.4	-0.1
前年同月比(%)	0.7	-12.6	2.8	-48.7	-3.2	-2.4	0.2	-3.1	-	29.6	0.1	-0.3	1.9	2.3	-1.4	-2.1
パート比率(%)	23.3	5.6	5.5	6.6	7.2	7.5	50.7	17.5	×	5.1	75.6	32.8	23.3	20.5	7.9	36.1
入職率(%)	1.21	0.37	1.40	0.00	0.58	0.78	0.63	0.91	×	0.35	2.08	2.03	0.03	1.64	0.84	2.20
離職率(%)	1.15	1.12	1.45	0.14	1.08	1.13	0.62	0.72	×	0.80	2.99	3.73	0.08	0.72	1.14	2.26

・入職（離職）率 = (調査期間中の増加（減少）常用労働者数/前調査期間末常用労働者数) × 100